

エコアクション21 環境経営活動レポート

2024年度版

《期間：2024年4月～2025年3月》



【MAZDA CX-60】

令和7年6月30日

株式会社 **福島マツダ**



1-1. 組織の概要



1. 事業社名及び代表者

株式会社 福島マツダ

代表取締役社長 戸田 博

2. 所在地

福島県郡山市図景一丁目8番21号 〒963-8834

3. 事業内容

マツダブランドの乗用車・商用車の新車販売

中古自動車販売

部品・用品などの販売

自動車整備業

損害保険代理業 等

4. 事業の規模

1) 店舗数: 12店舗 2013年2月 全店舗が認証登録。

2) 対象店舗数: 12店舗

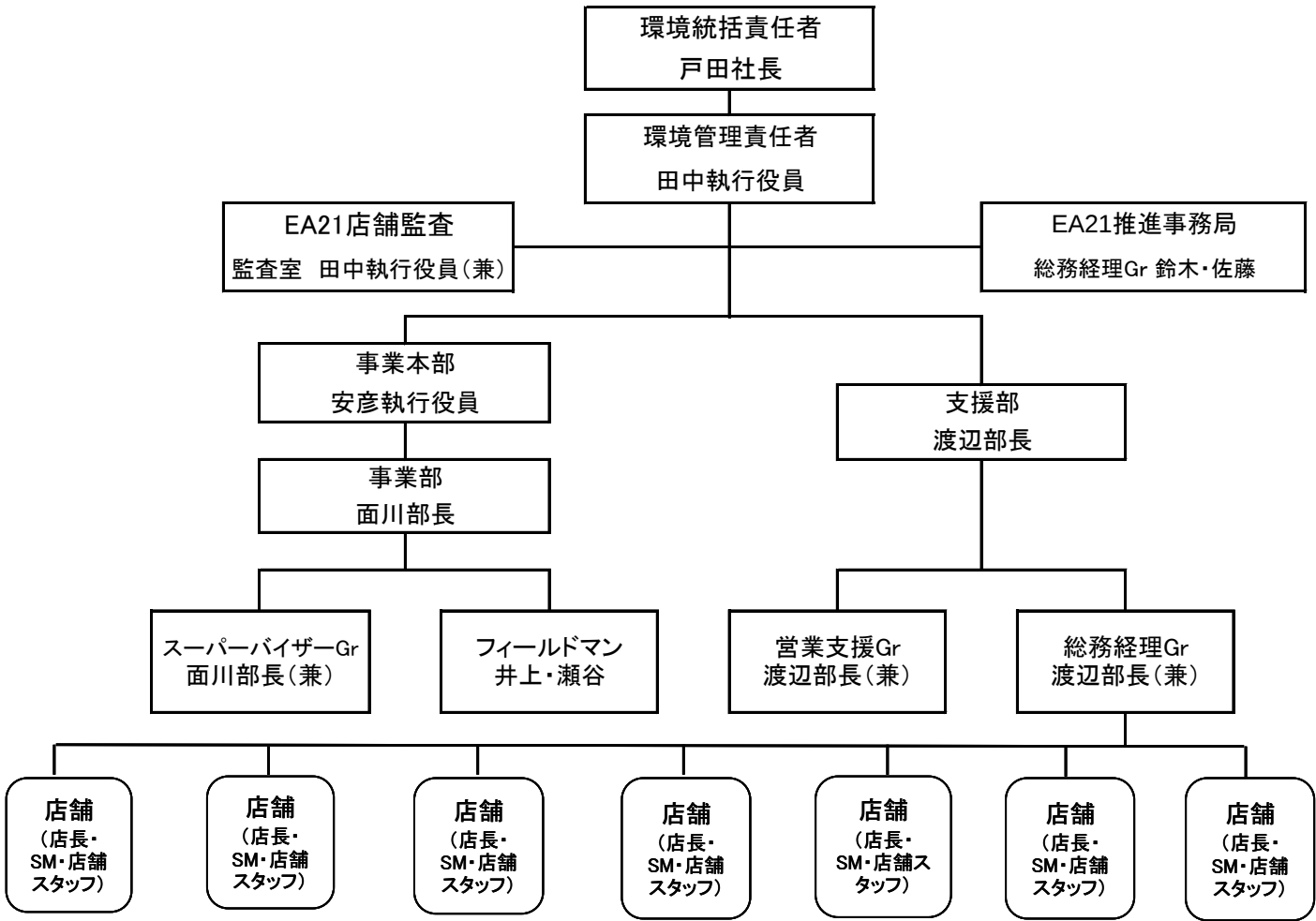
(注1)①郡山店・VCセンター・本社は、隣接しているため1店舗としています。

活動規模	単位	2022年	2023年	2024年
従業員	人	312	310	299
売上高	百万円	9,018	9,320	8,790
販売台数	台	2,522	2,274	2,322
整備入庫台数	台	56,024	54,174	52,200
床面積	m ²	12,640.00	12,640.00	12,640.00

5. 環境管理責任者及び担当者

環境管理責任者	執行役員	CFO兼監査室長	田中 五輪彦
EA21環境推進事務局 支援部		総務経理Gr 課長	鈴木 啓収
EA21環境推進事務局 支援部		総務経理Gr 課長	佐藤 大

連絡先	TEL:	024-932-5420
	FAX:	024-922-2218



担当者	役割
環境統括責任者 <社長>	・環境マネジメントシステム（以下EMS）に関する統括責任者 ・経営における課題とチャンス の明確化 ・EMSの実施及び運用に必要な人・設備・費用・時間・情報を用意 ・実施体制を構築し、環境管理責任者の任命 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・実施体制の構築及び全従業員への周知 ・環境経営目標の設定を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境経営活動レポートの承認
環境管理責任者	・実務上の責任者として、環境取り組みを推進 ※代表者は、環境活動の実務に関して全部門に対する指揮命令権限を委譲 ・EMSの構築、実施、管理 ・環境経営活動計画書、環境関連法令取りまとめリスト等の承認 ・環境経営活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営活動レポートの確認
EA21推進事務局	・環境管理責任者をサポートし、EA21推進事務局として環境取り組みを推進 ・店舗の環境取り組みの指導・支援 ・環境データの集計・取りまとめ、環境経営活動レポートの作成
EA21店舗監査	・環境経営コンプライアンスの遵守の確認 ・EA21環境取り組みの内部監査と指導、報告
部門長（本部長、部長、次長等）	・全社の環境取り組みを推進 ・担当部門の環境取り組みの責任者
店舗環境管理責任者 <正: 店長、 副: SM(*)>	・店長： 店舗の環境取り組み全体の責任者として、店舗環境取組の推進・管理 ・SM： サービス領域の環境取り組みに責任を持つ とともに店舗全体の環境取り組みにおいて店長をサポートする
EA21店舗事務スタッフ	・店舗内の取組推進の指導と支援、データの集計、取りまとめ、本部への報告

* SMは、サービスマネージャーの略称

2. 対象範囲(認証・登録範囲)



1. 事業所一覧（認証・登録範囲）

事業所		郵便番号	住所	電話番号	FAX番号
1	本社	〒963-8834	郡山市図景1-8-21	024-932-5420	024-922-2218
	郡山店	〃	〃	024-932-5403	024-922-4451
	VCセンター	〃	〃	024-932-0506	024-932-0512
2	日和田店	〒963-0534	郡山市日和田町字南原2-216	024-968-2381	024-958-5650
3	須賀川店	〒962-0022	須賀川市丸田町327	0248-76-3125	0248-76-0352
4	白河店	〒961-0982	白河市立石9-13	0248-24-1161	0248-24-1163
5	福島店	〒960-8228	福島市松山町17-1	024-535-2251	024-535-2257
6	太平寺店	〒960-8151	福島市太平寺字過吹8	024-546-1376	024-546-1347
7	福島本内ユーカーランド*	〒960-0103	福島市本内字上台13-2	024-553-0111	024-553-4632
8	平中央店	〒973-8402	いわき市内郷御厩町4-117	0246-26-1101	0246-26-1109
9	平店	〒970-8023	いわき市平鎌田字大角9-1	0246-22-5547	0246-23-1890
10	勿来ユーカーランド	〒974-8233	いわき市錦町中央3-3-20	0246-63-3125	0246-63-0781
11	原町店	〒975-0032	南相馬市原町区桜井町2丁目398	0244-23-4135	0244-22-6215
12	会津若松店	〒965-0028	会津若松市亀賀一丁目1番地の2	0242-22-6526	0242-25-2195

株式会社 福島マツダ

環 境 経 営 方 針

<基本理念>

株式会社福島マツダは、自動車販売・自動車整備などの全ての事業活動において、お客様、地域の皆様へ安心・安全なクルマの提供を通じ、自然との調和を図りながら地球環境の保護と豊かな社会づくりに貢献します。

<行動指針>

1. 環境に関する法規制等を遵守します。
2. 限りある資源を大切にするため、省資源・省エネルギーに努めます。
3. 化学物質の適正管理、使用済み自動車の適正処理を推進します。
4. 循環型社会に向けて、廃棄物の削減・再使用・再利用活動を推進します。
5. 環境に配慮した製品の提供及びグリーン購入を推進します。
6. 環境改善目標を定め、継続的な環境改善活動を実践します。
7. 全従業員にこの環境経営方針を周知徹底するとともに、環境経営活動レポートを作成し、公表します。
8. 地域社会の要請に耳を傾け、地域のより良い環境づくりを目指します。

以上の活動により環境経営の継続的改善を実践してまいります。

制定日： 2010年7月1日

改 定： 2023年4月1日

株式会社 福島マツダ

代表取締役社長

戸 田 博

4. 環境経営目標

(全店舗の合計)



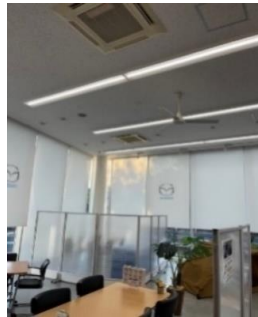
1. 環境経営目標

項 目	単位	2024年度実績 (基準年度)	年 度 目 標		
			2025年度	2026年度	2027年度
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	1,064,547	1,053,902	1,048,579	1,043,256
(削減率)			-1%	-1.5%	-2%
電力使用量 ※	kWh	1,193,363	1,181,429	1,175,463	1,169,496
(削減率)			-1%	-1.5%	-2%
化石燃料	ガソリン使用量	L	115,737	114,580	113,422
	軽油使用量	L	77,691	76,914	76,526
	灯油使用量	L	26,013	25,753	25,623
	LPガス使用量	m ³	3,827	3,789	3,750
(削減率)			-1%	-1.5%	-2%
一般廃棄物排出量	t	21.9	21.7	21.6	21.5
(削減率)			-1%	-1.5%	-2%
産業廃棄物排出量	t	190.3	188.4	187.4	186.5
(削減率)			-1%	-1.5%	-2%
水使用量	m ³	7,846	7,768	7,728	7,689
(削減率)			-1%	-1.5%	-2%
点検在庫台数	台	52,220	52,742	53,003	53,264
(増加率)			1%	1.5%	2%
化学物質使用量	kg	374	370	368	367
(削減率)			-1%	-1.5%	-2%
環境対策車の拡販	%	4.0 対象 94台	4.1	4.2	4.2
(増加率)		総登録 2322台	1%	1.5%	2%
使用済自動車の適正処理の推進	%	100 処理台数 19台 対象台数 19台	対象台数全数の適正処理を行う。		
事務用品のグリーン商品購入	%	24.5 対象 1785千円 総購入7281千円	総購入額の80%以上を目標とする。		

1. 二酸化炭素排出量の削減

1) 電力使用量の削減

- ・ 不要な照明の消灯、節電 → 事務所、ショールーム、メジャーサイン、屋外照明等
- ・ 新電力会社への切り替え → 使用料金および二酸化炭素排出量の削減
- ・ デマンド監視装置による見える化 → 高圧契約店舗には監視装置による管理の徹底
- ・ 省エネ型設備の積極的導入 → 照明器具の省エネLEDへの切り替え
- ・ 空調温度の管理徹底 → 事務所内冷房28℃、暖房20℃の徹底。お客様スペースは体感適温管理。



LED切り替え、ブラインド・天井扇による温度管理



新電力会社変更によるCO2抑制

- ・ ブラインド、扇風機、天井扇使用による空調の効率化 → 遮光、遮熱、温度管理の徹底
- ・ メジャーサイン、ショールームの消灯時間 → お客様の来店状況にあわせた点灯・消灯。
- ・ 照明、OA機器類の節電 → 社内PC稼働時間の変更による長時間労働抑制
- ・ 定時退社日における定時退社の励行 → 月2回の設定、労働時間・消費電力抑制
- ・ クールビズの実施 → クールビズは5月15日～9月30日の期間実施。

2) 化石燃料使用量の削減

- ・ 仕入れ価格、仕入量の毎月社内公開 → 毎月の仕入れ単価、量を店舗毎に公表し、節約の啓蒙。
- ・ 全社員エコ運転を心がける。 → 「エコドライブ10のすすめ」の実践
- ・ 会議、研修等相乗りの励行 → 移動の効率化による節減
- ・ PC (WEB) による会議の開催 → 移動を伴わないため、労働時間・燃料削減にも貢献。
- ・ 法定点検とタイヤ空気圧の適正化 → 車載不要物もチェックし、適正燃費の維持に努める。
- ・ 代車貸出し時の満タン貸出・返却実施 → 代車も次世代環境自動車への切替を実施。

2. 廃棄物総排出量の削減

- ・ 廃棄紙類の分別を行い焼却ゴミを減らす。再生処理へのウェイトを高める。
- ・ ペーパーレス推進のため社内ネット内に共有画面を設置し、不要なFAX、報告書の削減を行った。会議資料についてもパワーポイント等を用いて削減を図った。
- ・ 両面使用の徹底、集約コピーの活用促進、使用済み用紙の再利用。
- ・ コピー使用後はリセットボタンを押し、ミスプリントの防止に努めた。
- ・ 社内便における使用済み封筒の再利用徹底。
- ・ 詰め替え可能なリフィル商品を購入する。
- ・ 産業廃棄物の適正処理を実施、削減を行った。
- ・ 社員個人が持参した弁当ゴミの持ち帰りの継続。



<ペーパーレス推進>



<ミスプリント防止啓発>

3. 水使用量の削減

- ・ 自動洗車機導入による使用水量の節水。
- ・ 洗車は、バケツへのため水により行い流水を避ける。
- ・ 「節水」の表示を各蛇口に掲示し社員への啓発維持。



<節水への呼び掛け>



<自動洗車機導入>

4. 点検入庫の促進

- ・ お客様へ来店型のパック商品を販売し、不要な引取納車・代車貸出の削減を行い、燃料及びCO₂排出削減につなげる。
- ・ 代車については定期点検を徹底し、常に良い状態での貸出しを行い、環境負荷低減を図った。

5. グリーン購入、販売の推進

- ・ 次世代環境自動車の拡販 (マイルドハイブリット車、PHEV車、EV車、など) → お客様への次世代環境自動車販売の強化・商品知識の勉強等。
- ・ 事務用品のグリーン対象商品の購入 → 店舗でのWEBによる購入。

6. 化学物質使用量の削減

- ・ 法令に基づき化学物質を適正に管理、使用量を都度把握する。
- ・ 若手塗装担当者への研修を積極的に行い、技術力の向上、使用量の平準化へ繋げていく。
- ・ 有機溶剤を取り扱う社員への有機溶剤検診の実施。

7. その他の取組(社会貢献等)

- ・ 福島県が推進する地球温暖化防止事業「ふくしまゼロカーボン宣言事業」への継続参加。
- ・ エコキャブ運動の積極的継続推進、ライトダウンキャンペーン全店参加、交通遺児募金や献血運動への協力。
- ・ 地域社会との連携作りのため<ボランティア清掃>、主要店舗へAED(自動体外式除細動器)の設置拡大。
- ・ 福島県災害協定を結び、災害時の車両提供要請に備える。防災関連のイベント参加。



<ボランティア清掃活動>



<緊急対応訓練の実施>



<そなえるふくしま(防災)展示会参加>

6. 環境経営目標の実績



2024年4月-2025年3月運用期間の実績

項 目	単位	2024年度 目標	前年実績 ('23/4-'24/3月) ※2023年	本年実績 ('24/4-'25/3月)	目標達成率	前年比	評価
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	1,014,342	998,406	1,064,547	95.3%	106.6%	× 未達成
電力使用量	kWh	1,201,989	1,150,231	1,193,363	100.7%	103.7%	△一部達成
ガソリン使用量	L	88,967	93,646	115,737	76.9%	123.6%	× 未達成
軽油使用量	L	78,707	81,394	77,691	101.3%	95.5%	○達 成
灯油使用量	L	35,601	28,156	26,013	136.9%	92.4%	○達 成
プロパンガス	m ³	2,461	3,619	3,827	64.3%	105.7%	× 未達成
水使用量	m ³	8,411	8,486	7,846	107.2%	92.5%	○達 成
一般廃棄物総排出量	t	22.0	20.7	21.9	100.3%	105.8%	△一部達成
産業廃棄物総排出量	t	115.4	197.3	190.3	60.6%	96.5%	△一部達成
点検在庫台数	台	26,708	24,491	23,267	87.1%	95.0%	× 未達成
化学物質使用量	kg	649	445	374	173.5%	84.0%	○達 成
環境対策車の拡販	%	94.8	100.0	対象94台 登録2322台 4.0	4.3%	4.0%	× 未達成
使用済自動車の適正処理 の推進	%	100.0	100.0	処理台数19台 対象台数19台 100.0	100.0%	100.0%	○達 成
事務用品のグリーン商品 購入	%	80.0	11.4	対象1785千円 購入7281千円 24.5	30.6%	214.9%	△一部達成

〔評価の基準〕

- (達成): 目標値・昨年度値ともに達成
- △(一部達成): 目標は達成、昨年度値より悪化
- ×(未達成): 目標値・昨年度値ともに悪化

●環境への負荷の状況（取りまとめ表）

環境への負荷		単位	2022年	2023年	2024年
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO ₂	1,026,197	998,406	1,064,547
	()	kg-CO ₂			
	()	kg-CO ₂			
② 廃棄物排出量及び 廃棄物最終処分量	一般廃棄物	(循環資源量)	t	16.34	14.73
		(廃棄物焼却量)	t	5.20	6.00
		最終処分量	t	0	0
	産業廃棄物	(循環資源量)	t	90.41	90.53
		(廃棄物焼却量)	t	17.58	12.25
		最終処分量	t	15.96	10.22
③-1 総排水量	公共用水域	m ³	-	-	-
	下水道	m ³	7,089	7,507	6,822
③-2 水使用量	上水	m ³	8,408	8,486	7,846
	工業用水	m ³	-	-	-
	地下水	m ³	-	-	-
		m ³	-	-	-
④ 化学物質使用量	トルエン	kg	285	271	205
	キシレン	kg	179	174	169
	CFC12	kg	0	0	0
⑤ エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)	MJ	11,583,053	11,306,773	11,550,758
	化石燃料	MJ	7,882,347	7,564,386	8,119,094
	新エネルギー	MJ	0	0	0
	その他	MJ	0	0	0
⑥ 物質使用量	資源使用量	t	5.477	5.451	5.571
	循環資源使用量	t	0	0	0
⑦ サイト内で循環的利用を 行っている物質等	利用された物質等	t	0	0	0
	水の利用量	m ³	0	0	0
⑧ 総製品生産量または 総商品販売量	製品生産量等	t	-	-	-
	環境負荷低減に資する製品等	台	2,522	2,274	2,322
	容器包装使用量	t	-	-	-

○①温室効果ガス排出量（二酸化炭素）、②廃棄物排出量、③-1総排水量、④化学物質使用量は必須項目です。なお、総排水量の把握が困難な場合には、③-2水使用量が把握必須項目となります。

○各指標の値については次頁以降の集計結果を記入してください。

○⑧総製品生産量または総商品販売量について、「製品」は、工場等で製造された品物を意味し、「商品」は、売買の目的物としての品物を意味します。したがって「商品」には、「製品」や「サービス」等も含まれます。

1. 環境経営計画の取組結果とその評価

1) 二酸化炭素排出量の削減



＜取組結果＞ 年度目標・前年実績ともに未達成。 年度目標達成率 95.3% 評価 ×
 前年に比較し、年度目標・前年実績ともに目標を下回った。夏場の過酷な猛暑、冬場は今までにないほどの大雪といった異常気象の影響で電力使用量が増加。化石燃料についても一部車種のディーゼル仕様車が廃止された影響で、販売や試乗車・サービス代車などガソリン車の比率が高くなりそれに伴い使用量も大幅に増加した。更に冬場の連日の厳しい寒さにより板金工場での部品乾燥に時間を要すこととなりLPガスの使用量も増加した。しかしながら、それらの状況にも関わらず、年度目標・前年実績で5～6ポイント増加で終わることが出来たのは、日々の環境活動に対する意識が抑制させたように思う。今後も、高い意識を持って取り組んでいきたい。

2) 電力使用量の削減



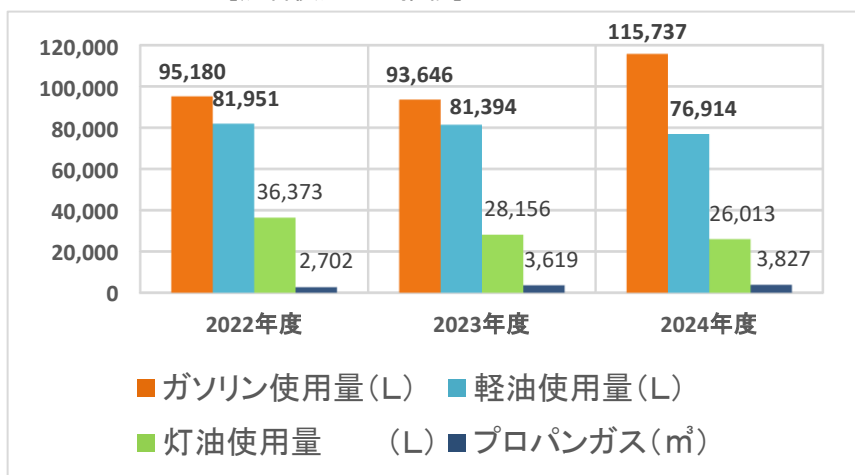
＜取組結果＞ 年度目標に対してのみ計画達成。 年度目標達成率 100.7% 評価 △

電力使用量の削減については、上記でも述べたように夏場の酷暑と冬場の会津地方を中心とした大雪の影響で空調設備の稼働が大きくなったことが要因と考える。しかし来店されたお客様に過ごしやすい環境を提供することも重要なことであるので一概に否定することはできない。今後もサーキュレーター等での攪拌やショールームの日差しを遮るなど様々な工夫をして猛暑や氷点下の際の電気使用量が急激に増加しないよう対応していきたい。

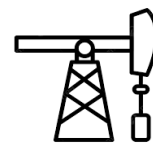
3) 化石燃料使用量の削減

＜取組結果＞ガソリン(年度達成率76.9%) 評価× 軽油(年度達成率102.3%) 評価○ 灯油(年度達成率136.9%) 評価○
 プロパンガス(年度達成率64.3%) 評価×

[燃料使用量の推移]



化石燃料についても先述の通り、取り扱い車種の一部においてディーゼル車の取扱がなくなったことに伴い、予想以上にガソリン消費量の増加につながった。LPガスについても上記の通り増加に転じた。軽油の消費量は、ガソリン車増加による部分で減少、灯油については一部店舗において修繕等による空調設備の変更等にて若干ではあるが使用量を抑制することが出来た。



4) 水使用量の削減

＜取組結果＞ 年度目標・前年実績達成。 年度目標達成率 107.2% 評価 ○

多くの店舗にて節水型の門型洗車機等の導入により水使用量が適正に保たれている状況となっている。一方、入庫台数の減少で使用量が抑制されていることも懸念されるが、今後もスタッフ全員で点検作業後の洗車や、事務所においても水を出したままにしない、こまめな蛇口の操作を励行することで節水の継続をしていく。

5) 廃棄物総排出量の削減

＜取組結果＞ 一般廃棄物(年度目標達成率100.3%)で一部達成、産業廃棄物(前年実績達成率96.5%)で一部達成 評価 △

一般廃棄物に関しては、今でも継続して行っている紙類の裏面再利用の推進及びリサイクル古紙としての再生処理、また社員の弁当ガラの持帰りの活動に取り組む活動の継続で排出を抑えることが出来ている。産業廃棄物に関しては日々の工場での作業において無駄を意識した取り組み等により廃棄量の削減につなげたが一部店舗修繕をしたためやや廃棄物が増える結果となった。社内ポータルサイトを利用した情報共有の推進を継続し、無駄な廃棄への意識付けを更に向上させていく。



6) 点検入庫の促進

＜取組結果＞ 目標より-3,441台、前年より-1,224台減 年度目標達成率 92.2% 評価 ×

車検・点検時期のお客様へ前もってご連絡をして、入庫のご予約を頂くとともにメンテナンスパック商品を拡販することにより入庫台数の確保を目指したが、結果は前年より1,224台減少、年度目標より3,441台不足した。今後もお客様のお車を正確かつ丁寧な作業を行い、安心・安全で燃費のよいコンディションでお乗り頂くことが出来る整備の提供を継続するとともにお客様への有益な情報提供をすることで入庫台数確保につなげていく。

7) 化学物質使用量の削減

＜取組結果＞ 年度目標、前年実績ともに達成。 年度目標達成率 173.5% 評価 ○

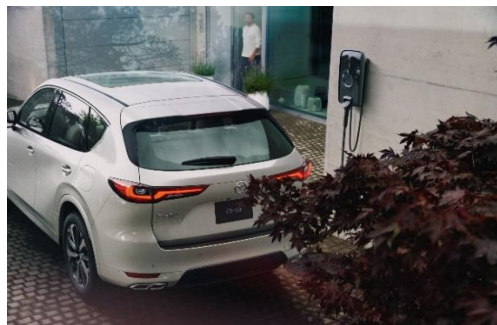
前年実績の使用量から71kg減少をさせることが出来た。近年は、使用量そのものが少なくなっている傾向がありまた、多くの研修に参加した事による技術力の向上もあり再修理をすることが少なくなったことで使用量の減少につながったと思われる。今後も更にスキルの向上を目指して、使用量削減に取り組んでいきたい。

7. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容



8)環境対策車(エコカー)拡販の推進

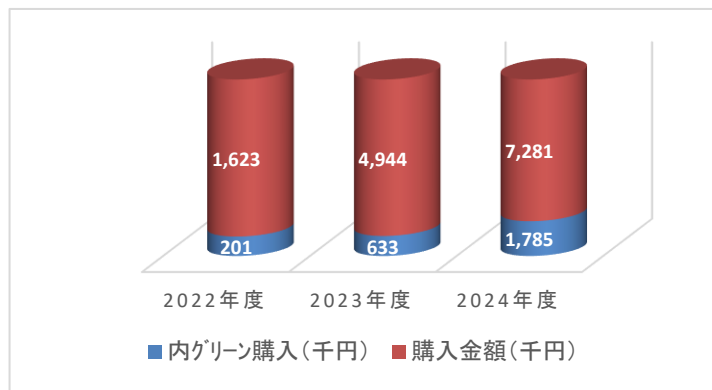
＜取組結果＞ 環境対策車の拡販割合 4% 評価 ×



本年度は、扱っている環境対策車の対象が一部車種に限定(CX-60、CX-80 Mハイブリッド車)されたため、大きく比率が減少した。対象車は減少したが、今後もこれら環境性能車の販売を推進し、お客様に提供していくことで環境負荷低減の貢献につなげていく。

9) グリーン購入の推進

＜取組結果＞ 2024年度グリーン購入は全体購入額の24.5%、目標までには届かず。 評価 ×



全店舗にて引き続きネット注文「べんりねっと」にて社内でも利用する備品類を購入しているが、昨年と比較するとグリーン購入割合は若干増加したものの、目標には届かなかった。主なものが再生利用品やリフィル品であるため目標に到達してはいないが、スタッフが外出して買い物する時間とリスクを削減することは出来ているので、有効に活用していく。事務用品に関しては環境商品の設定があるものを積極的に購入することを継続する。

10) 使用済自動車の適正処理推進

＜取組結果＞ 対象台数全数を適正に処理することができた。 評価 ○

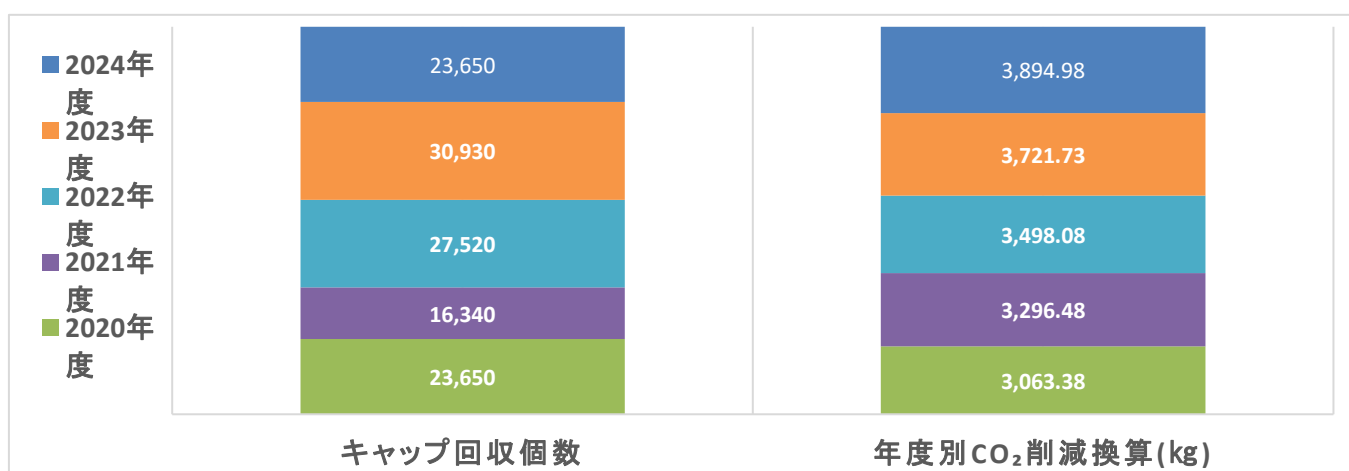
使用済引取自動車について、対象台数25台を法令に従い適正に処理することが出来た。引き続き遅滞ない処理を継続する。

11) エコキャップ運動への取り組み

・2008年以来取組んできた本運動も毎年継続中。

→ 累計522,875個 CO₂削減換算 3894.98kg (2024年11月21日現在)

年度別エコキャップ回収個数と焼却した場合のCO₂削減換算の累計(kg)



※2008年度～2019年度までのキャップの回収累計個数は400,845個。

※キャップ1kgで約3,150gのCO₂が発生します

8. 環境関連法規への違反・訴訟の有無



1. 環境関連法規

環境関連法規		廃棄物 処理法	自動車リ サイクル 法	大気汚染 防止法	下水道法	浄化槽法	騒音規制法	振動規制法	消防法
要求事項		廃棄物の適正 処理	使用済自動車 の適正処理	特定施設の届 出(塗装施 設、塗装後の 乾燥・焼付施 設)	特定施設の届 出(自動式車 両洗浄施設)	・浄化槽設置 の届出 ・保守点検 ・清掃記録	特定施設の 届出(コンプレッサー)	特定施設の届出 (コンプレッサー)	消防用設備の 設置、危険物 取扱
評価	本社	○	○	-	-	-	-	-	○
	郡山店	○	○	-	○	-	○	○	○
	VCセンター	○	-	○	-	-	○	○	○
	日和田店	○	○	-	○	-	-	-	○
	須賀川店	○	○	-	○	-	-	-	○
	白河店	○	○	-	○	-	-	-	○
	福島店	○	○	-	○	-	-	-	○
	太平寺店	○	○	-	○	○	○	○	○
	福島本内UC※ 1	○	○	-	-	○	-	-	○
	平中央店	○	○	-	○	-	-	-	○
	平店	○	○	-	○	○	-	-	○
	勿来UC※1	○	○	-	-	-	-	-	○
	原町店	○	○	-	○	-	-	-	○
	会津若松店	○	○	-	○	-	-	-	○

※1 UCは、ユーカーランドの略称。

2. 違反・訴訟の有無

環境関連法規の訴訟は発生していません。

9. 代表者による全体の評価と見直し



実施日 (評価日)	2025年 6月19日 14:00～14:40		
場所	本社 会議室		
出席者	戸田社長（環境統括責任者） 安彦執行役員（事業本部） 渡辺部長（支援部） 鈴木課長・佐藤課長（EA21推進事務局） 田中執行役員（環境管理責任者/EA21店舗監査） 太田部長（VCセンター） 面川部長（事業部）		
使用した資料	- エコアクション21 記録 - 環境経営活動レポート		
評価	2024年度の活動を振り返ると、電力使用量については地球温暖化の影響で、夏場の猛暑が予想以上の状況となり、それに伴って使用量も前年を超える結果となった。また、ガソリンの使用量が前年より23%ほど多い使用量であったが、取り扱い車種のディーゼルグレードが廃止された影響で増加した。反面軽油については前年比5%弱減少。冬場は数年に一度の大雪等の影響で灯油を使う場面が増えたが、総量では前年を下回ることが出来た。プロパンガスについては、板金工場での冬場の乾燥に時間を要した事から昨年をやや上回る結果であった。こう見ると、天候（気候）に左右された年度であった印象が残った。しかしながら、あらゆる要因で増加傾向が強かったにも関わらず、二酸化炭素排出量は、昨年の6%強にとどめることが出来た事は日頃の環境に対する取組の成果であると思う。お客様に快適な空間を提供するために様々な工夫・努力をしたことも抑制につながったと考える。今後のカーボンニュートラルにおいては、環境対策車の商品ラインナップの拡充で化石燃料についても消費量が低減し二酸化炭素排出量の減少が見込まれると思われる。また、新電力会社への変更を行ったため二酸化炭素排出量の軽減が期待できる。		
見直し	現在まで店舗にて行っている自店の活動の四半期ごとの振り返りを継続することで、費用低減に対する意識が高まり各種使用量抑制がコントロールはできつつあり、大きな費用増にはなっていない。しかしながら、細かな部分に関してまだまだ改善の余地が見受けられる。引き続き、全員で環境経営活動への意識を強くして更なるレベルアップを目指していきたい。引き続き、お客様への有効な数多くの情報提供・ご提案を行い、常にベストの状態でお車をお使い頂けるよう、また多くの入庫を頂き良いコンディションづくりの手助けとなる整備を行うことで、安心・安全で環境負荷の少ないお車にお乗り頂くよう努めていく。		
指示事項	①店舗取組の更なるレベルアップを目指し、チェック・フォローの継続を行っていく。…現在行っている四半期毎の活動の振り返り、あわせて店舗監査の継続で法令遵守を徹底していく。あわせて化石燃料の使用量について更に注視していく。 ②労働時間の適正化…必要な業務については就業時間内に効率的に終わらせるよう努める。しっかり働き、しっかり休む。ワークライフバランスを意識して取り組み、心身の疲労軽減と元気で明るい職場づくりを目指す。 ③設備投資の適切な実施…引き続き必要な設備修繕は適時行い、その際は環境負荷の少ない製品等を導入することで費用の低減へ結び付けていく。 ④社会貢献活動への積極的参加…「地域ごとのボランティア清掃」・「ふくしまゼロカーボン宣言」・「エコキャップ回収活動」・「専門学校への講師派遣」・「福島県災害協定」等への継続参加。		

以上のとおり評価と見直しを行ないました。

代表取締役社長

戸田 博